



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

個人投資家の皆様へ

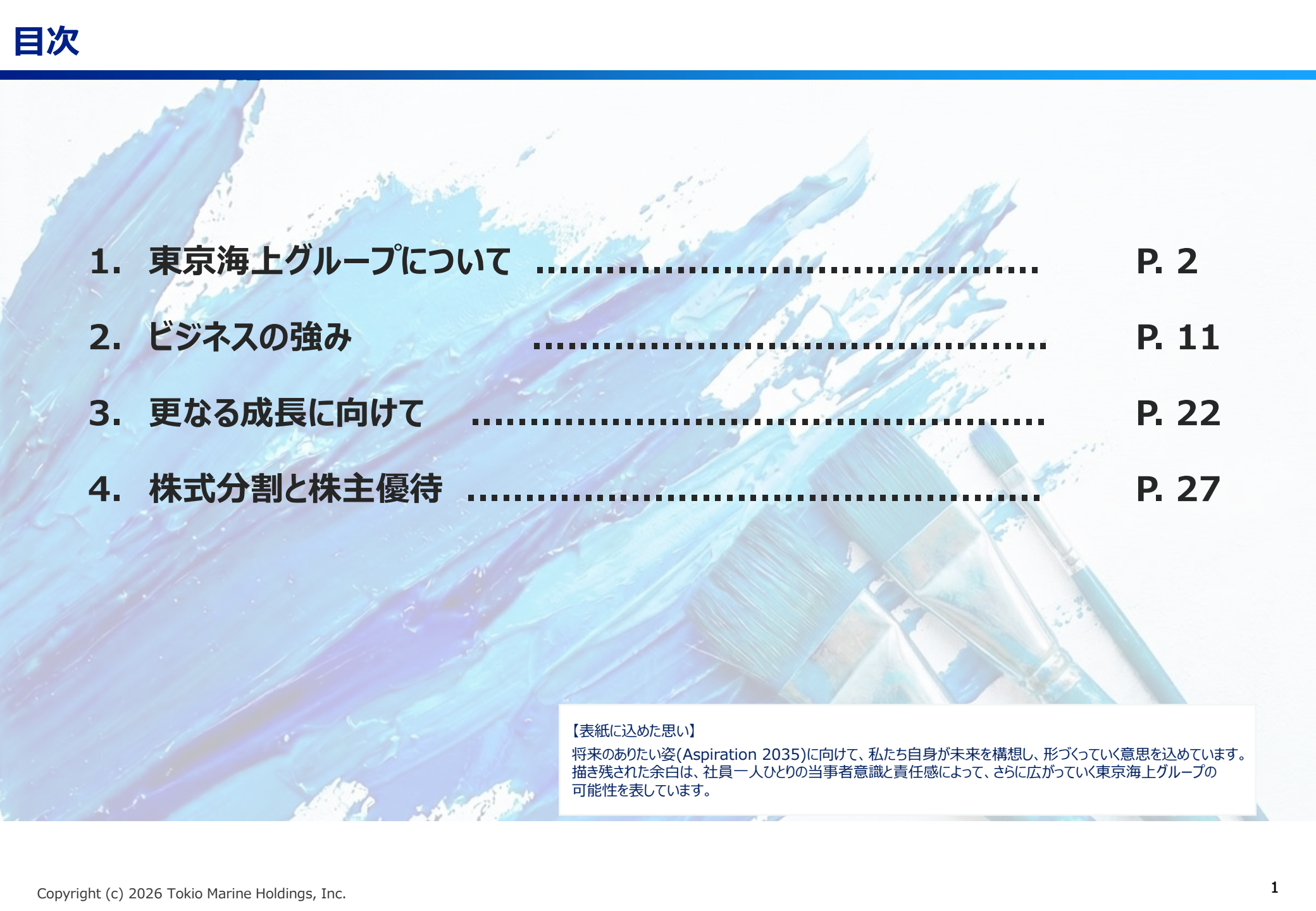
東京海上グループの経営戦略

2026年9月30日

取締役社長グループCEO

小池 昌洋

(証券コード : 8766)



1. 東京海上グループについて	P. 2
2. ビジネスの強み	P. 11
3. 更なる成長に向けて	P. 22
4. 株式分割と株主優待	P. 27

【表紙に込めた思い】

将来のありたい姿(Aspiration 2035)に向けて、私たち自身が未来を構想し、形づくっていく意思を込めています。描き残された余白は、社員一人ひとりの当事者意識と責任感によって、さらに広がっていく東京海上グループの可能性を表しています。



1. 東京海上グループについて

東京海上グループの概要



修正純利益
約9,500億円



損害保険とは？

損害保険とは



事故や災害により偶然に被った損失を補償する制度

損害保険とは？

損害保険の役割

お客様をリスクから守ること

個人が日常生活を
送れるように

企業が経済活動
できるように

社会の発展を加速させ、次の一歩の力になる。

東京海上グループとは？

創業以来の存在意義は「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」

1879年に日本初の損害保険会社「東京海上保険会社」設立
近代化をめざす日本のために**貿易を支える海上保険**からスタート



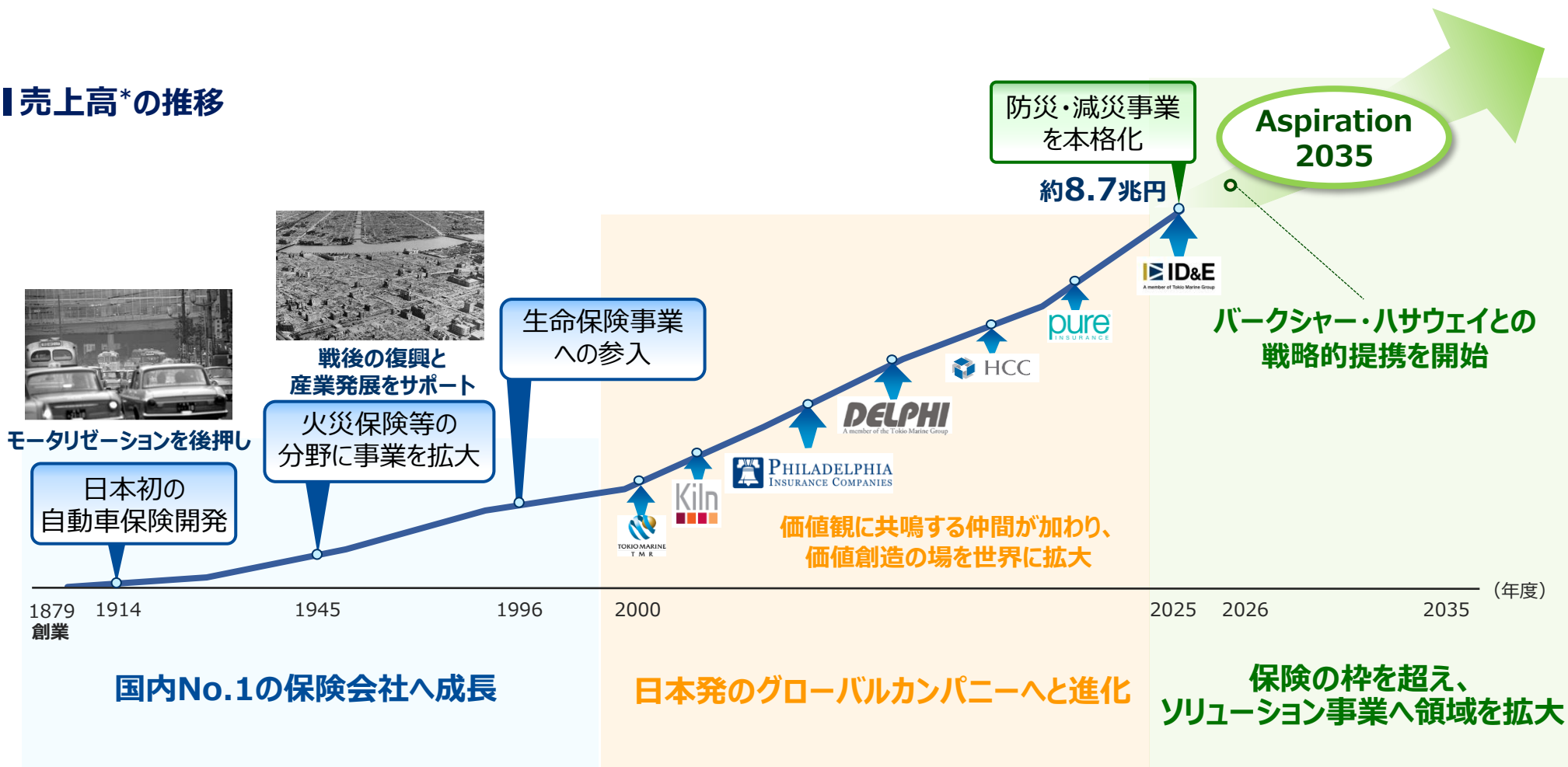
渋沢栄一



東京海上グループとは？

お客様・社会の“いざ”をお守りすることを通じて、事業を拡大してきた

売上高*の推移



*: 保険事業のグロス保険料、およびソリューション事業の売上高の合計。2024年以前は元受再保険料（収入積立保険料を除く）をベースに算出。

日本市場における立ち位置

価値提供を継続してきた結果、日本を代表する1社へと成長

日本における時価総額Top20の企業

(2026年9月18日時点)

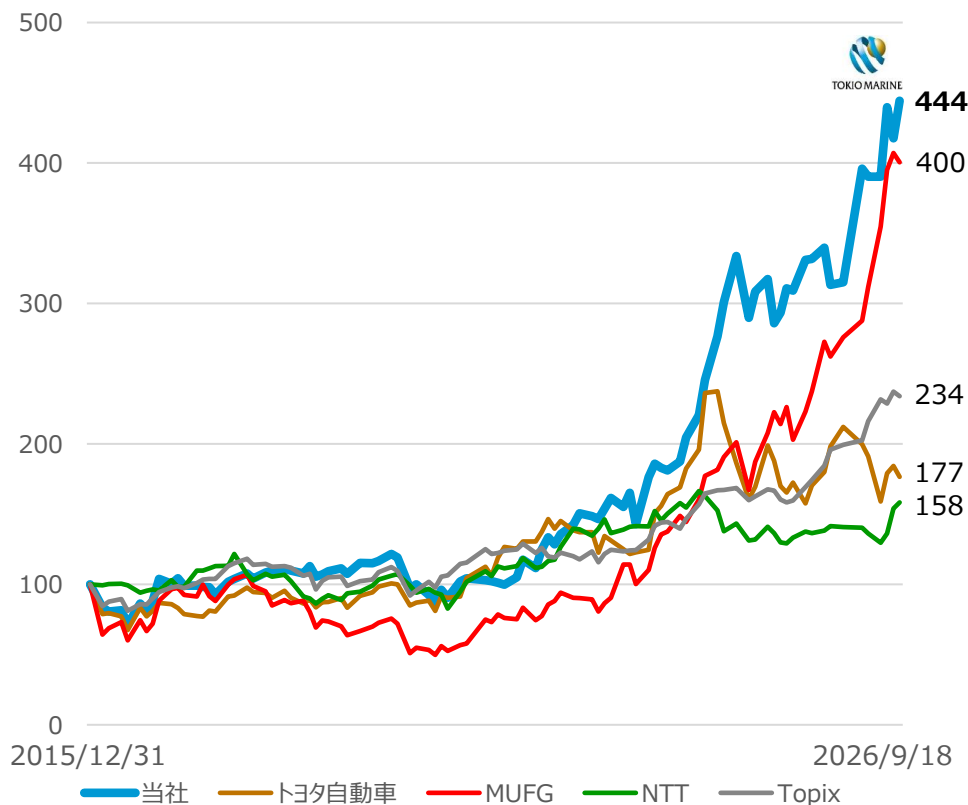
順位	社名	時価総額（億円）	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	441,498	3.31%
2	MUFG	429,611	2.65%
3	ソフトバンクグループ	360,703	0.17%
4	キオクシアホールディングス	299,392	0.00%
5	三井住友FG	259,617	1.98%
6	リクルートホールディングス	255,479	0.15%
7	日立製作所	250,544	1.00%
8	東京エレクトロン	248,572	1.41%
9	アドバンテスト	234,606	0.18%
10	ソニーグループ	220,538	0.95%
11	ファーストリテイリング	215,372	0.95%
12	みずほFG	207,519	1.77%
13	キーエンス	186,248	0.72%
14	三菱商事	183,560	2.53%
15	伊藤忠商事	182,777	1.91%
16	NTT	160,546	3.05%
17	東京海上ホールディングス	158,588	3.19%
18	村田製作所	152,388	0.90%
19	三井物産	147,845	2.71%
20	日本たばこ産業（JT）	137,720	3.95%

(出典) Bloomberg

「株主」価値は大きく向上

企業価値は大きく向上し、それに合わせて、累進的な増配を実施

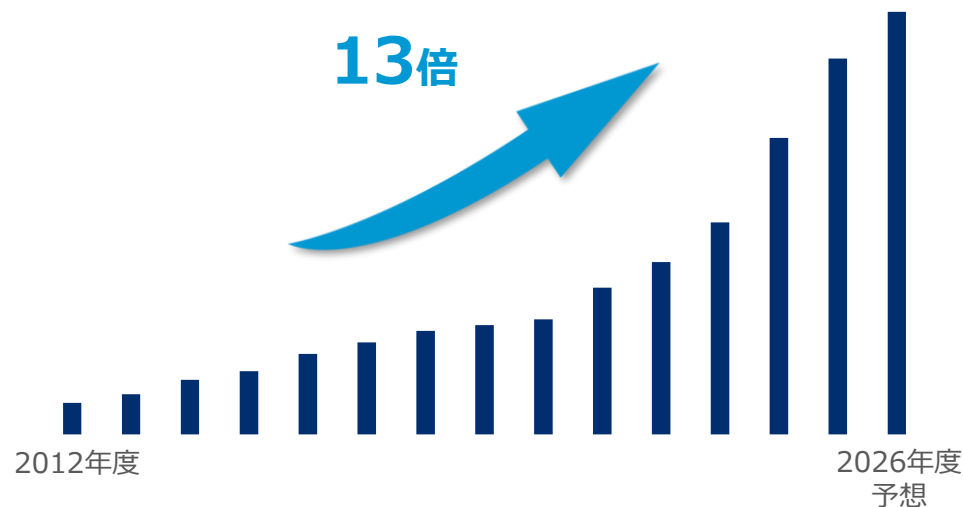
■ 株価の推移*1 (2015年末を100とした場合)



*1: 2015年12月末の株価を100として、2015年12月末から2026年9月18日の株価を指数化。
(出典) Bloomberg

■ 一株あたり配当金*2 (年間配当)

2012年度以降、15期連続の増配を見込む。
原則として減配しない方針 (**累進的配当**)



*2: 2022年10月1日付の株式分割 (3分割)、2026年10月1日付の株式分割 (15分割) を考慮し、分割前の一株当たり配当金は株式分割後ベースに換算。

グローバル保険会社における立ち位置

グローバルでもトップクラスの保険グループに

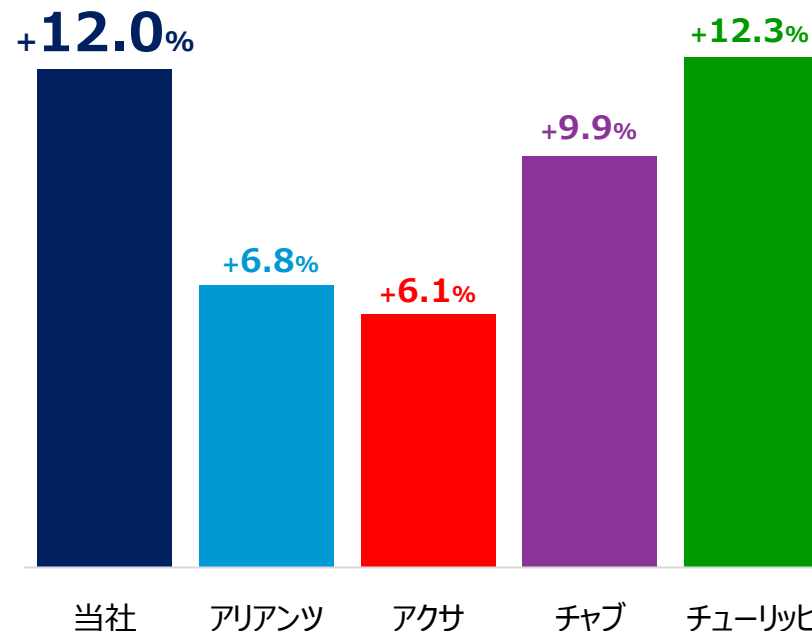
■ グローバル損保時価総額ランキング

(2026年9月18日時点)

順位	社名		時価総額 (億円)
1	アリアンツ	ドイツ	302,493
2	チャブ	米国	206,052
3	プログレッシブ・コープ	米国	194,267
4	チューリッヒ	スイス	171,926
5	アクサ	フランス	168,258
6	東京海上ホールディングス	日本	158,588
7	トラベラーズ	米国	122,509
8	オールステート	米国	99,046
9	MS&AD	日本	77,866
・	・	・	・
・	・	・	・
13	SOMPO ホールディングス	日本	64,378

(出典) Bloomberg

■ 年平均利益成長率*の実績 (2015年～2025年)



*: 各社利益成長率の分子の利益は、各社KPI利益。当社は、自然災害を平年ベースに補正する等、一過性の要因を調整するとともに、当社固有の政策株式の売却益も控除。



2. ビジネスの強み

社会課題の解決を支える損害保険

社会課題の複雑化・多様化に伴い、世界の損害保険市場の規模は拡大している

地球温暖化



自然災害の激甚化



地政学リスクの拡大



デジタル化の加速度的な進展



脱炭素

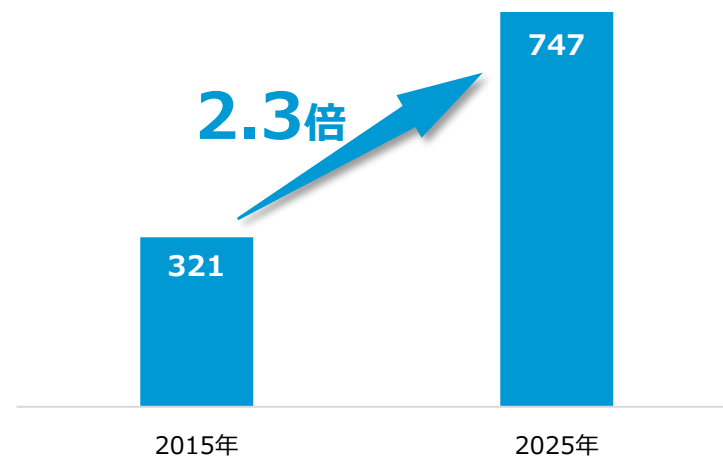


少子高齢化



世界の損害保険市場規模は拡大*

(兆円)



*: 市場規模は世界の損害保険料収入の総額。2025年12月末為替（156.56円/USドル）を適用。
（出典） Swiss Re

「分散」の重要性

投資と同様、保険ビジネスにおいても、「分散」させることで利益が安定

落としたら全ての
卵が割れてしまう



1度に全ての卵を
失うことはない



株式投資の場合

A社のみ

A社（金融）

B社（不動産）

C社（メーカー）

保険ビジネスの場合

日本の火災保険
のみ

日本の火災保険

海外の
賠償責任保険

生命保険

当社事業の地域別構成

当社はグローバルに分散の効いた事業基盤を構築

大手3社が約9割のシェアを占める
安定的な市場
当社の主要種目：自動車保険・火災保険

成長する世界最大の保険市場
当社の主要種目：新種保険（賠償責任保険、傷害保険等）

国内
約**35%**

国内

2025年度
修正純利益*
8,815
億円

北米

海外
約**65%**

ブラジル
欧州

高い成長力をもった市場
当社の主要種目：自動車保険

*: IFRSベースの2025実績で、株主還元のベースとしても使用するもの。

国内市場における成長

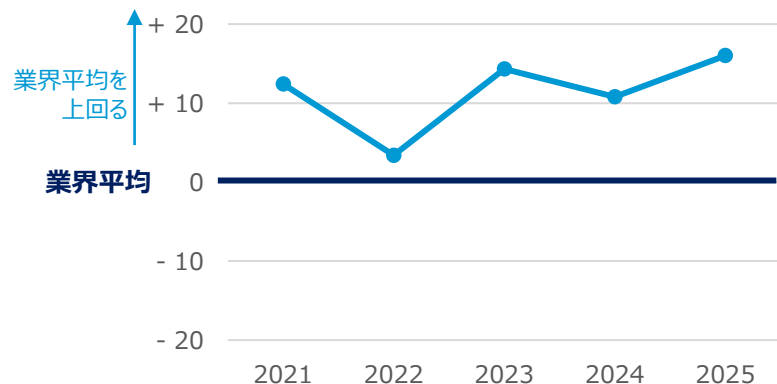
揺るぎない競争優位性を基盤に、安定した利益成長を実現

■ 日本市場で発揮している強み

- リスクを見極める力
- 地域に根差した代理店ネットワーク
- 高品質な損害サービス

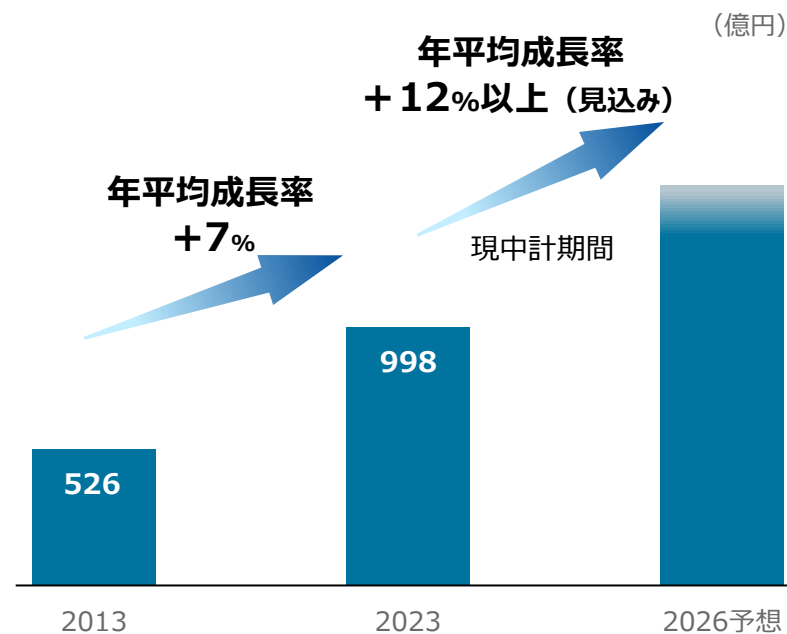
■ お客様からの高い支持

<お客様満足度*1（東京海上日動）>



*1: グラフは、代理店型自動車保険におけるNet Promoter Score（お客様満足度の指標）の、業界平均との差分を示す。
 業界平均NPSの出所は、NTTコム社の調査結果（TMNF、MS、AD、SJ、AIGの平均）。
 （出典）NTTコム オンライン NPSベンチマーク調査2025

■ 保険引受利益*2の実績推移



*2: 自然災害を平年並みとし、為替の影響を控除。

国内市場における新種保険の引受拡大

社会の変化により生じる新たなリスクに、新種保険(賠償責任保険、傷害保険等)で応えている

■ 新たなリスクに対応する保険の例

サイバー保険



自動運転に関わる保険



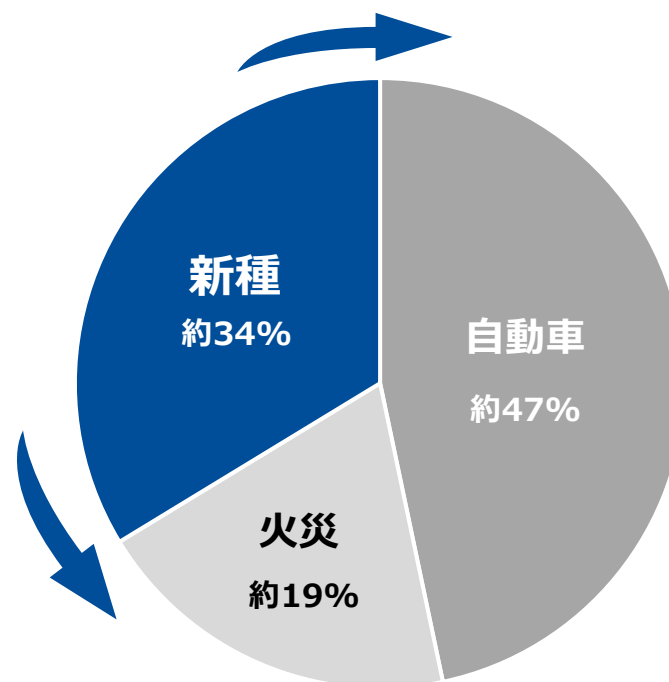
洋上風力発電に関わる保険



企業の福利厚生を支援する保険



■ 東京海上日動の種目別引受割合 (収入保険料*)



*: 2025年度収入保険料。

世界最大の北米市場における成長

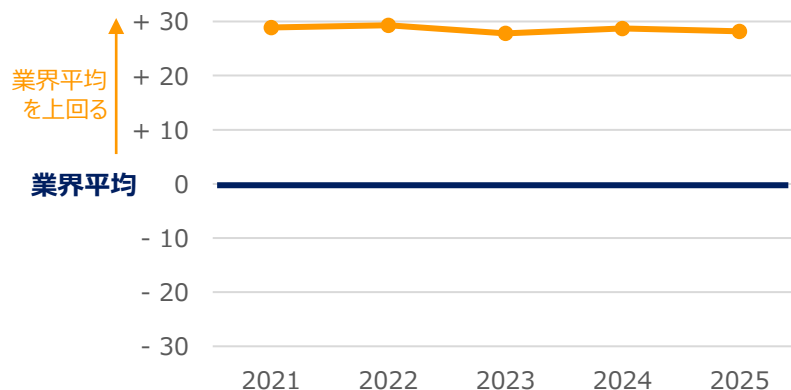
北米市場では、卓越した専門性を強みに、持続的な成長を実現

■ 北米市場で発揮している強み

- 新種保険領域での高い専門性
- 分散の効いた事業ポートフォリオ
- 強固な代理店ネットワーク
- 高度な資産運用力

■ お客様からの高い支持

＜お客様満足度^{*1}（フィラデルフィア社^{*2}）＞



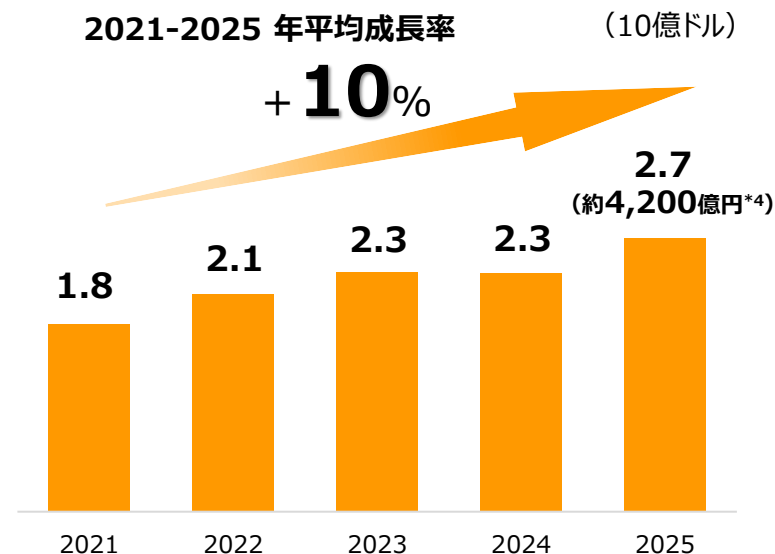
^{*1}: グラフは、Net Promoter Score（お客様満足度の指標）の、業界平均との差分を示す。

業界平均NPSは、U.S.自動車保険業界平均

（出典）NICE Satmetrix Consumer Net Promoter Benchmark Study

^{*2}: Philadelphia Insurance Company。米国の主要グループ会社。

■ 北米事業の利益^{*3}の推移



^{*3}: 過年度リザーブ増減について調整を行っている。

^{*4}: 2025年12月末為替（156.56円/USD）を適用。

規律を持ったM&A戦略

“良い会社”を見極めて買収

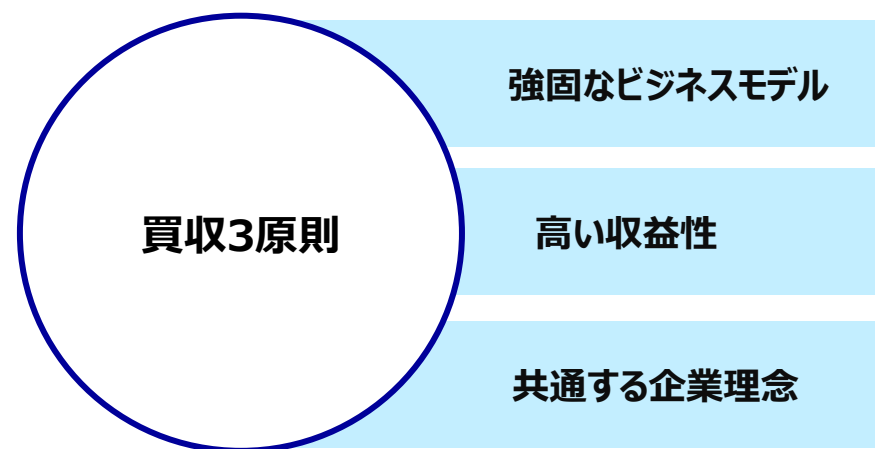
M&Aの実績



当社大型M&Aの投資リターン*は **27.3%** と、高い成果を実現

*:買収金額に対する2026年予想修正純利益の割合。分子はIFRSベース修正純利益2026年度予想の単純合算、分母は買収金額の単純合算。

明確な買収基準



競争優位を磨き続けるグループ経営

買収後も、各社の力を引き出す経営により、さらなる成長を実現

Ⅰ 分権・共創型のグループ経営の特長

自律的な
ビジネスモデルの継続強化

グループ総合力の発揮

Ⅱ 他社を上回る利益成長^{*1}を実現 (北米子会社のグループ入り後の利益成長^{*2})

 PHILADELPHIA
INSURANCE COMPANIES
A Member of the Tokio Marine Group

+4.1%

他社^{*3}

+2.2%

 DELPHI
A member of the Tokio Marine Group

+14.9%

他社^{*3}

▲1.3%

 TOKIO MARINE
HCC

+4.9%

他社^{*3}

+3.1%

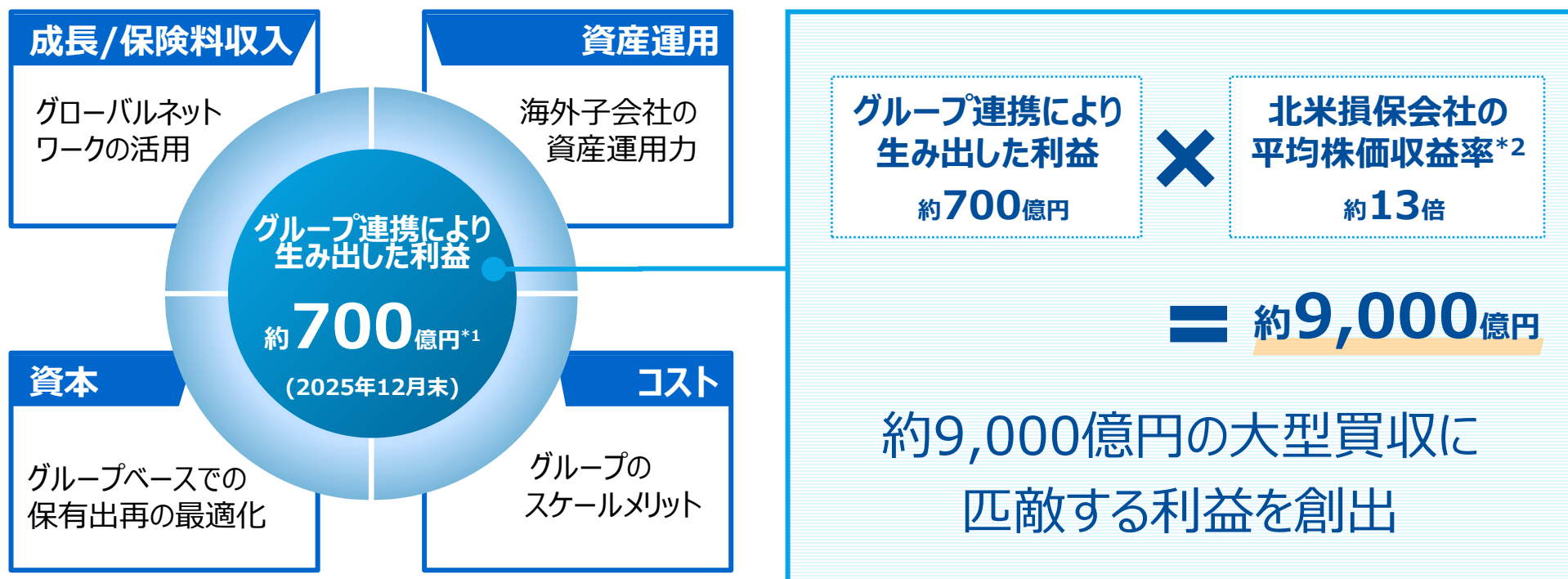
^{*1}: 当社は現地会計ベース税引後利益。他社数値はD&P / アナリストコンセンサスデータより当社作成。

^{*2}: 右記期間の年平均成長率。PHLY 2007-2025, DFG 2011-2025, TMHCC 2014-2025。

^{*3}: 対象社: Chubb, Travelers, AIG

グループシナジーの拡大

グループ内の連携により、大型買収に匹敵する利益を創出



*1: 年間貢献利益額461百万ドル。2025年12月末為替（156.56円/USD）を適用。

*2: 企業の収益に対する株価の割合。

AIで磨き続ける当社の競争優位

AIを活用することで、各地のビジネスをさらに進化させている

海外

保険引受

AIでリスク分析を行い
自動車保険の損害率を低減（ブラジル）

業界平均を超える損害率の改善幅^{*1}

当社
 ▲約**4**pt > 業界平均^{*2}
 ▲約**3**pt

事故対応

病気・ケガによる収入減を補償する保険において、
AIで復職可能性を分析し、早期復職を支援（米国）

休職の長期化率^{*3}を約**50%**削減
 （利益貢献額は約**40M USD/年**）

国内

問合せ対応

AI回答案を活用して保険代理店からの
お問合せへの対応スピードを向上

「約**12%**コスト削減^{*4}」
 約**25**億円/年 → 約**22**億円/年

コールセンター

AI音声ボットによりコールセンター^{*5}の
コスト削減とお客様体験向上を実現

「約**30~50%**削減見込み」
 約**80**億円^{*6}/年 → 2028年度末時点で
 約**40**億円/年

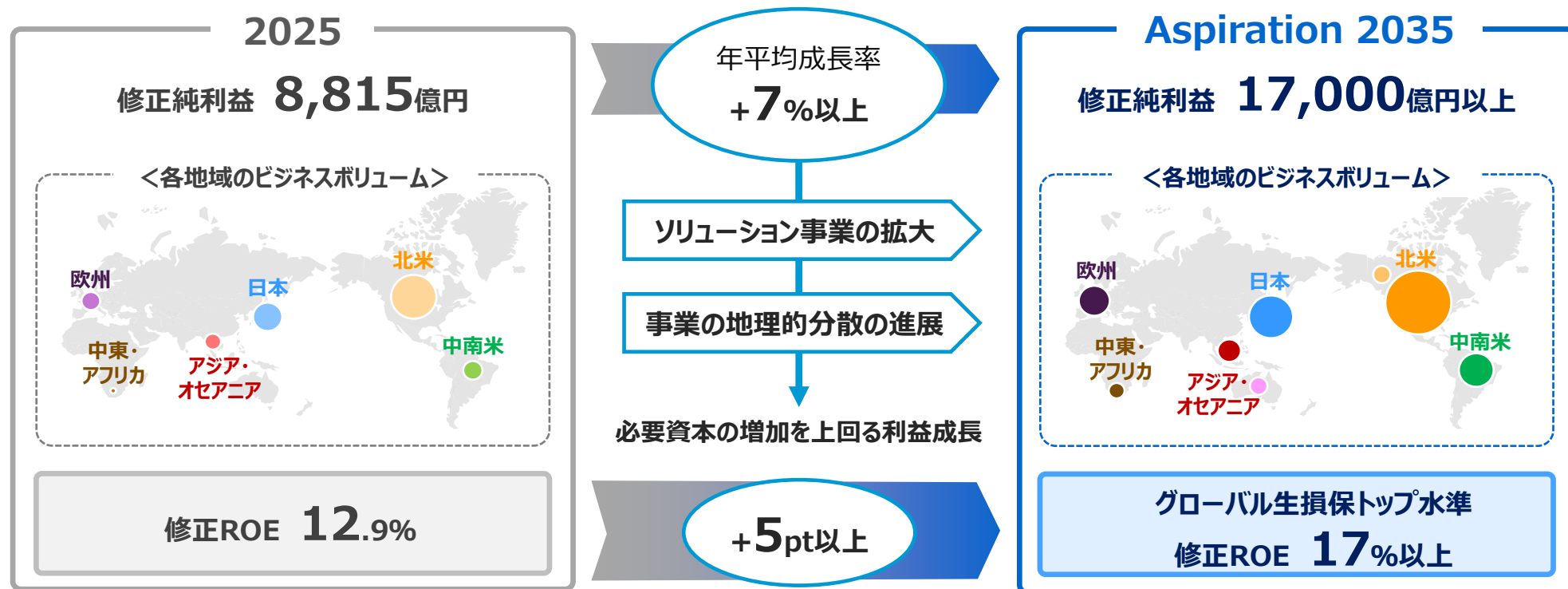
^{*1}: 2025年度と2021年度の自動車保険損害率を比較。 ^{*2}: (出典) SUSEP ^{*3}: 2025年Q2と2021年Q4時点の、短期就業不能から長期就業不能への移行率を比較したもの。長期休業の定義は契約によって異なるものの、一般的には90日以上。
^{*4}: 2025年度の保険商品の補償内容や契約手続き等に関する問合せ件数、対応時間、人件費、AIの活用実績等を考慮し効果額を算出。 ^{*5}: 商品・サービスに関する問合せや契約手続き等を行う東京海上日動コミュニケーションズなど。
^{*6}: 契約関連コールセンターにおける2025年度の年間コスト。



3. 更なる成長に向けて

東京海上らしい進化

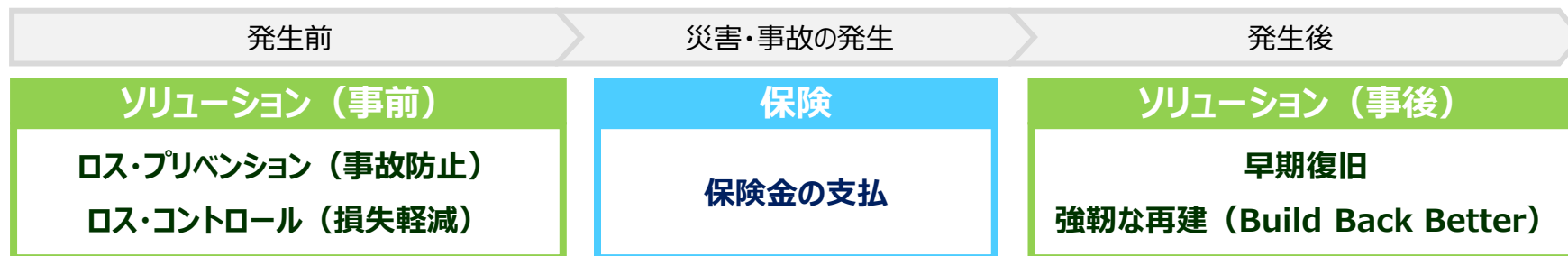
日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、
幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける



ソリューション領域への事業拡大

保険に加え、災害・事故発生前後のソリューションを提供。
価値提供領域の拡大によって、成長を実現する

「保険＋ソリューション」での価値提供



効用

お客様
<ul style="list-style-type: none">・事故による被害が減る・なくなる・結果として保険料が安く済む

当社
<ul style="list-style-type: none">・結果として保険金支払いが減る・なくなる・手数料収入が得られる

ソリューション提供の効果

罹災後のコンサルティングを通じ、被害を繰り返さない強靱な再建を実現

<水災リスクへの対策例>

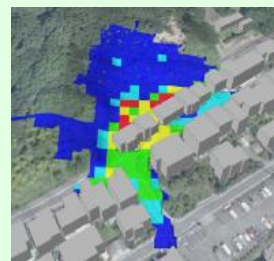
浸水被害の発生



原因調査・測量



精緻なシミュレーション



最適な対策を提案

防水壁の設置



防水扉の設置



逆水防止弁*2の設置



ID&E

国内建設コンサルNo.1

日本工営社が長年公共事業で培ってきた
圧倒的な専門性/工学技術

東京海上

国内損害保険No.1

膨大な保険金支払データ・
引受実績に基づくリスク情報

*1: 浸水が生じた場合でも、損害を極小化することが可能。

*2: 下水の逆流を防ぐ装置。

バークシャー・ハサウェイとの戦略的提携

バークシャーとの戦略的提携により、当社の価値創造力を更に高める

提携の「3つの柱」



バークシャーとリスクを分け合い、収益をより安定させる

生まれた引受余力を、成長分野に振り向ける

M&Aの選択肢や可能性も広がる

The background of the slide features a dynamic composition of blue and white paint splatters and streaks. In the lower right corner, three paintbrushes with blue handles and silver ferrules are visible, resting on the white surface. The overall aesthetic is artistic and modern.

4. 株式分割と株主優待

株式分割と株主優待



を



分割しました。



詳細は当社Webサイトをご確認ください。
https://www.tokiomarinehd.com/ir/stock_split/



東京海上ホールディングス

株式分割と株主優待の概要

当社の長期にわたる挑戦を、より多くの皆様に支えていただけるよう、株主分割と株式優待の新設を決定

株式分割^{*1} (2026年10月1日付)

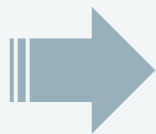
分割前株価を7,500円とした場合、

100株 75万円



株式分割前

15分割



株式分割後

株主優待^{*2}を新設

電子マネー等

初回 7,500円

以降、毎年 2,500円

相当を贈呈

当社の挑戦を長い時間軸で見守っていただきたいという思いから

3年以上継続保有いただける株主様を対象としています

*1: 基準日: 2026年9月30日、効力発生日: 2026年10月1日。基準日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき15株の割合をもって分割します。

*2: 2027年3月31日時点で、既に当社普通株式100株以上を3年以上継続保有している株主様には、初回の株主優待として7,500円相当の電子マネー等を贈呈します。翌年以降も、当社普通株式100株以上を継続保有した場合、毎年2,500円相当の電子マネー等を贈呈します。継続保有期間は、毎年3月31日および9月30日時点の株主名簿に基づき判定します。

※株式分割および株主優待の詳細については、2026年8月25日にリリースした「株式分割、株主優待制度の導入、株式分割に伴う定款一部変更、配当予想の修正および自己株式取得に係る事項の変更に關するお知らせ」をご参照ください。

株式分割と株主優待に込めた想い

- ◆ Aspiration 2035の実現に向けた**当社の挑戦に、より多くの投資家の皆様に共感いただき、株主としてご支援いただきたい**と考えています。
- ◆ そして、私たちは、株主の皆さまを資本の提供者としてだけでなく、**幸せにあふれる社会と未来をともに創造する長期のパートナー**と考えています。
- ◆ より多くの方に当社の株主となっていただき、より長く当社の成長に伴走いただくことで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

MEMO

[illegible]

MEMO

[illegible]

東京海上HD

検 索

www.tokiomarinehd.com/



OUR LEADERSHIP

Group CEOメッセージ

より良い明日のために、より多くのお客様や社会の“いざ”を支えて、次の一步の力になる。これが、私たちがステークホルダーの皆様に提供する価値です。

小池 昌洋

取締役社長

グループCEO

グループカルチャー総括



[view more →](#)



次の一步の力になる。

変化が早く、リスクが見えにくい不確実な世の中で、
次の一步を踏み出そうとする、すべての人々や企業のために。
人々の新しい生き方や企業をお支えし、社会の発展を加速させたい。

安心や安全の提供はもちろん、
時代とともに変化する社会課題を解決し、今よりも良い明日を作ること。
これが創業以来の私たちの存在意義です。

140年以上の歴史に裏付けられた知見と最先端のテクノロジー、
全世界に広がるネットワーク、そして自由闊達な企業文化で、
お客さまと社会のために力を尽くします。

それが私たち東京海上グループです。

東京海上グループ

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

資本戦略部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html